

平成24年蔵王町議会第2回定例会が開催されるにあたり、ご審議いただきます平成24年度蔵王町一般会計当初予算のほか、各議案の説明に先立ち、私の町政運営に対する基本方針を謹んで申し上げます。

どうか、議会の皆様方をはじめ、町民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

はじめに、昨年3月11日に突如として起こった大地震は、想定外の巨大津波や福島原発事故などを引き起こし本県を含め、東日本に未曾有の大きな被害をもたらしました。

我が町においては、人的な被害は無かったもの

の、町道、上下水道、学校施設などの公共施設に甚大な被害を受け、また民間住宅や観光施設、商工業施設などにも、かつて無い程の被害を受けました。

町は、直ちに災害対策本部を立ち上げ、区長さんをはじめ、町民の皆様のご協力をいただき懸命に復旧・復興に努めてまいりました。

特に、上下水道などライフラインの復旧について、予想以上の時間を費やし、町民の皆様にご迷惑とご不便をお掛けしたことは今後の教訓としなければなりません。

このことなどを含め、今回の大震災を教訓として、今月までに町の「地域防災計画」を見直し、

避難所の確認や自主防災組織の育成などに取り組みながら放射能対策も進めていきます。

野田首相の施政方針演説を引用すれば、今や想定外と言う言葉を言い訳にすることには出来ないと言われておりますので、町民の皆様と共に、全力を尽くして災害に強い安全・安心な町づくりを目指して行きたいと考えております。

さて、思い起こせば、町長に就任させていただきましてから、2期8年目の最終コーナーをひたすらゴールを目指している位置にいるものと覚悟を新たにしているところであります。

この様な時期にこそ、改めて初心に帰り、町民の皆様への負託に応えて行こうと今、決意を新たに

しているところであります。

議員の皆様のご理解とご協力、そして温かいご支援をいただき、町政が順調に執行されますことを切にお願いを申し上げる次第であります。

また、議会の皆様におかれましても、4年に一度、或いは初めての戦いを乗り越えられ、私と同様に町民の限りない負託を双肩に背負い、今ここに凛々しいお姿を拝見し、その心境を察するに余りあるところです。

また、「通年議会」は順調に軌道に乗り、議会改革の一環として「議会報告会」の開催など、加えて「地震災害調査特別委員会」と何かと多忙で大変な1年を過ごされたのではないかと思われ

ます。

私にとっても議会の皆様におかれましても、二元代表制のもと、町政を預かる者として、その責任の重大さを再認識しているところであります。

国の情勢を見ますと日本経済は依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに景気が持ち直していると発表しておりますが、一方では欧州の債務危機により海外経済の減速懸念、為替の動向、原子力発電所の事故の影響による電力料金の引き上げや供給制限など様々なリスク要件が存在することも事実であり、日本経済を確かな再生の軌道に乗せて行かなければならないとしております。

また、国と地方の長期債務残高は平成24度末には国内総生産（GDP）比率で195%に達するなど、主要先進国で最悪の水準になる見込みであり財政健全化は避けることの出来ない課題としており、いずれ地方に負担を求めてくることが必至と考えられます。

かつて我が町が体験した地方交付税の削減や負担金の引き下げがあった様に、地方は国の方針一つで財政事情が一気に変動することを過去の教訓として、決して忘れてはなりません。

町の自立のために自らの道を切り開き、出来る限り歳出を精査・抑制し、歳入を確保しなければなりません。

地方の財政は更に厳しい状況が予想され、いつも申し上げておりますが、「あれも、これも」の豊かな時代から限られた財源を有効に活用するため「あれか、これか」の選択の時代を迎えております。

常に、最悪の状況を想定し将来を的確に見極め、これまでやってきた行財政改革の苦難を忘れることなく、町民生活に過大な負担を強いてはならないのであります。

次に、世界最速の少子・高齢化による生産年齢人口の減少は我が町も例外ではありません。高齢化率は僅か10年で5ポイント上昇し、28%を超える状況となっています。

団塊の世代が「支える側」から「支えられる側」に移行しつつあります。これまで多くの現役世代で1人の高齢者を支えていた社会構造が、今や「4人で1人を」から、何れ「1人で1人を」の時代が訪れることが現実となります。

毎年確実に増え続ける高齢者等の医療費負担金や扶助費に対応する財政基盤の安定を確保すべき施策の必要性に迫られます。

このためにも、更に安心して子育ての出来る環境づくり、子ども達の安全の確保など更なる子育て支援の充実や教育・文化・スポーツなど次世代を担う「人づくり」への投資が必要と考えております。



我が町の経済状況においては昨年の大震災・原発事故により、観光客数の低迷や商店などにおける個人消費の伸び悩みなど、基幹産業の農業や観光等に大きな影響を与えております。

農業と観光の町の活性化と自然環境を保護する施策の一つとして、環蔵王一体と連携した「ジオパーク」構想を今後、数カ年の年月を掛けて実現に向け準備して行きたいと考えているところであります。

毎年申し上げておりますが、このような状況において、課題は山積していますが、私は行政の使命は、この町が「誰もが住んで良かった」と言えるような、安全と安心そして心豊かに暮らせる、健全で活力ある地域社会を町民の皆様と共に歩

み、共に汗を流し、「町民協働のまちづくりをめざして」行くところにあります。

私の基本的行政運営としましては、「第四次長期総合計画」の五本の柱を基本計画として皆様と共に歩んで行こうと思っております。

そして、英断をもって町政を進めて行けば必ずや未来が開けてくるものと信じております。

これからも、町民が主役、地域が主体のまちづくりを基本として、町民の絆をはぐくみながら、懸命に努力してまいりますので、どうかよろしくご理解とご協力を切に、お願い申し上げます。

さて、平成24年度の当初予算編成にあたりましては、限られた財源を将来の蔵王町の発展のため、より効果的に執行するため、その基本的な考え方をご説明申し上げます。

本年度も、主要事業を別紙のとおり一覧表として添付させていただきましたので参考にして頂ければ幸いです。

歳入面におきましては、依然として上昇気配の見えない経済情勢や、個人所得の下落が予想されますが、「年少扶養控除」が廃止されることから、個人町民税では対前年度比2.7%の増、また、法人町民税については、昨年度の実績や地方財政計画を踏まえて、1.4%の微増を見込んだところです。

町税全体の約3分の2を占める固定資産税については、土地の下落修正や家屋の経年減価補正など評価替えを行った結果、8.0%、8,400万円の大幅な減収を見込まざるを得なくなったところであります。

軽自動車税、町たばこ税、地方揮発油譲与税については、実績を考慮し微増、自動車重量譲与税は減額を見込みました。

また、配当割交付金、地方消費税交付金については微増、地方特例交付金については、子ども手当を考慮し減額、自動車取得税交付金、地方譲与税は現在の内需の状況を考慮し、減額し、その他の交付金については、前年度とほぼ同様な額を計上しました。

地方交付税につきましては、単位費用の見直しや町税の落ち込みなどから、普通交付税で4.1%、7,000万円の増加を見込んでいるところです。

国庫支出金、県支出金については補助事業などの対応分として現時点で最大限見積もりました。

繰入金については、財政健全化計画のもと本年度において、町債の繰上げ償還を実施する財源としてこれまで積み上げて来ました「減債基金繰入金」を計上しました。

最後に、多様化し、増加する財政支出需要に対処するため、財政調整基金繰入金を前年度同様、1億5,000万円を取り崩し、町債については、

臨時財政対策債 2 億 9, 4 1 0 万円を含めて昨年とほぼ同額としております。

最終的に、平成 2 4 年度予算の総額では震災関連事業及び新規事業を含めまして、5. 0%、2 億 7, 0 0 0 万円増の 5 6 億 4, 0 0 0 万円としたところであります。

次に、歳出予算における主な事業について、ご説明申し上げます。

最初に、議会関係では、議員定数が 1 名減したことや議員共済会給付費特別負担金が減少したことから総額で前年度対比、1, 9 0 0 万円程少なくなっております。

総務費については、前年度に比べて△8.8%、7,400万円減の7億7,600万円余りとなっております。

これは、前年度までの「地デジ辺地共聴施設整備補助金」が無くなったことや「減債基金積立金」及び「選挙費」が減少したことが、主な要因となっております。

尚、主な事業として「地域産業立地震災対応事業」として誘致企業や事業拡充を行う企業のニーズに応じた人材を「被災失業者等」から雇用し、人材の確保と育成を支援しながら、地域の活性化を図っていきます。

また、「地方バス路線」の維持や小学生や高校生の通学を考慮し、「町民バス」（村田・蔵王間の定期路線バス）の運行経路、及び運行時刻を昨年4月から見直し、学童・生徒が利用し易い環境を整えると共に、「町民タクシー」は年を通して走らせ、その利用状況や利用者の意見を聴きながら、多くの利用が望めるようにして行きたいと思えます。

民生費については、前年度に比べて△0.6%、の微減、13億7,500万円余りとなっております。

これは、「老人福祉費」や「障害福祉費」の扶助費などの義務的経費が毎年確実に増加しておりますが、「子ども手当」等の児童措置費は大幅



に減少していることが主な要因です。

子育て支援事業として、引き続き「子ども医療費」の小学校6年生までの完全無料化や、「すこやか養育助成金」・「あったか支援金」の継続と小児用肺炎球菌ワクチン・ヒブワクチン・子宮頸がんワクチンなどの各種予防接種を無料で実施するほか、宮保育所の照明設備をLEDに取り換えるなど優しい環境づくりに努めます。

また、本年10月13日から15日に本町で開催される第25回「ねんりんピック」ゲートボール交流大会には全国から1,400名を超える参加者などが見込まれることから、3,300万円を予算計上し万全を期します。

衛生費については、前年度に比べて4.6%、2,600万円余り増の5億9,000万円余りとなりました。

保健衛生面では、本年も基本健康診査や各種がん検診などの受診率の向上を図り、疾病の予防や早期発見に努めます。

環境衛生面では、昨年の大震災で1年延期し「環境政策課」を本年4月に設置し、第四次長期総合計画に基づき「蔵王町環境保全宣言」を行ったことから、環境基本条例の早期制定や本年7月からごみの有料化そして放射能対策を含めて対応してまいります。

同時に、町民と行政が一体となった、循環型社

会の形成に向けて、バイオマス構想の構築を視野に入れながら、原子力や化石燃料への依存度を減少させるためにも、「住宅用太陽光発電システム」補助金などの「再生可能エネルギー」への転換を図って行くことが必要と考えます。

農林水産業費については、前年度とほぼ同額の1億9,300万円余りとなりました。

「円田2期地区ほ場整備事業」は、事業費ベースで本年度末には約84%の進捗率となります。

継続して事業の推進を図ってまいりますが、水利権の調整など解決しなければならない事柄も生じており、全体の完了予定は概ね、平成27年度になる見込みであります。

また、新たに水田における放射性セシウム対策を実施すると共に、引き続き「園芸特産重点強化整備事業」、「蔵王ブランド確立体制強化事業」及び「農作物有害鳥獣対策事業」など支援し、強い農業づくりを支援して行きます。

県営事業・仙南広域農道負担金事業についても進捗率は事業費ベースで本年度末には、約79%になり、平成26年度完成を予定していますが、1年短縮して来年度完成を目指し、継続して事業の推進を図ってまいります。

商工費については、前年度にほぼ同額の1億4,500万円余りとなりました。

昨年は、大震災の影響でやむを得ず、中止とし

ましたが（財）日本サイクリング協会と「日本の蔵王ヒルクライム・エコ2012」を共催して自転車ロードレースを開催することで、「環境保全宣言の町」として、内外に強くアピールしつつ、交流人口の一層の増加を図り、地域経済活性化を促してまいります。

尚、本年からこの大会は「乗鞍大会」などと同様に全国4大大会として格上げ認定され、シリーズ開幕戦として「シリーズポイント」が付与される予定となっていることから、より一層、メジャーな大会として、全国から参加者が増えるものと思っております。

また、「笑顔咲くたび 伊達な旅」をキャッチフレーズとした仙台・宮城[伊達な旅]春キャンペ

ーンを4月1日から6月まで県内一斉に展開してまいります。

土木費については、前年度に比べて△14.2%、6,200万円余り減の3億7,600万円余りとなりました。

幹線町道「永野・山の入・平沢線」の進捗率は事業費ベースで平成24度末には、100%になる予定で、年度内完成を目指し、継続して事業の推進を図ってまいります。

また、町道「田中欠前線」の用地測量設計や「高速道路跨道橋補修工事」を委託して実施いたします。

消防費については、前年度に比べて8.7%、1,800万円余り増の2億3,200万円余りとなりました。

昨年度、「地域防災計画」を見直し、小型動力ポンプの再配置や災害対策用機材、備蓄倉庫などを購入し、局地的な豪雨や地震などいつ起こるか分からない災害に備え、消防力の強化を昨年を引き続き実施してまいります。

教育費については、「公共投資臨時交付金事業」が終了したことなどから、前年度に比べて△6.5%、5,100万円余り減の7億3,800万円余りとなりました。

教育環境の充実を図るため、小中学校の保健室のエアコン設置や引き続き「特別支援員」を1名増員して9名体制により小・中学校の発達障害に対する支援を行ってまいります。学校給食費の給食費保護者負担金は据え置きとするため、昨年度と同様に、一般財源を投入して対処してまいります。

災害復旧費については、前年度に比べて589.3%、4,700万円余りの大幅な増で、5,600万円余りとなりました。

これは、昨年度補正した「被災住宅修繕工事」に対する補助金3,000万円が主なものです。



公債費についても、前年度に比べて61.4%、3億8,300万円余りの大幅な増で、10億900万円余りとなりました。

これは、先程歳入面の「減債基金繰入金」でも申し上げましたが、将来の財政負担を軽減するために、約4億円を繰上げ償還するものであります。

次に、地方自治法第235条の3第2項の規定により予算で定める一時借入金の限度額を大規模災害などの万が一の事態に備え、2億円から5億円にしようとするものです。

また、国の補助事業を活用した「震災等緊急雇用対策事業」、「地域密着型生涯現役等事業」及び「介護プログラム事業」に於いて、総額1億

2,000万円、53名の雇用の確保と育成を支援していきます。

最後に、台風15号による災害復旧工事や震災の復旧関連工事などを平成24年度に繰り越すことと致しました。

以上、平成24年度を迎えるにあたりまして、私は覚悟をもって決断し、町政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

どうか、町民の皆様並びに議員の皆様により一層のご理解・ご協力そしてご支援を心からお願い申し上げます、平成24年度の施政方針とさせていただきます。

